

令和3年度
独立行政法人 国立公文書館
業務実績等報告書

資料編

令和4年6月
独立行政法人 国立公文書館

参考資料目次

資料1	令和3年度独立行政法人国立公文書館年度目標
資料2	令和3年度独立行政法人国立公文書館事業計画
資料3	内閣府の依頼に基づくレコードスケジュール付与状況の確認実施状況
資料4	内閣府の依頼に基づく廃棄同意に係る協議に関する助言実施状況
資料5	中間書庫受託文書保存状況一覧
資料6	特定歴史公文書等の現況
資料7	各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数
資料8	歴史公文書等の目録公開冊数
資料9	寄贈・寄託文書一覧
資料10	国立公文書館利用状況総括表
資料11	資料群別閲覧冊数
資料12	写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績
資料13	移管元行政機関等利用実績
資料14	閲覧室アンケート結果概要
資料15	利用請求件数、利用決定件数
資料16	特定歴史公文書等貸出一覧表
資料17	デジタルアーカイブ新規提供画像数概況
資料18	国立公文書館デジタルアーカイブ（DA）の利用状況について
資料19	国立公文書館見学等の状況一覧表
資料20	講師等派遣実績
資料21	国立公文書館が実施する令和3年度研修計画
資料22	国立公文書館が実施する令和4年度研修計画
資料23	アジア歴史資料センター諮問委員会
資料24	アジ歴ニューズレター概要
資料25	物販実績一覧表
資料26	館職員の研修参加実績一覧

令和3年度独立行政法人国立公文書館年度目標

政策体系における法人の位置づけ及び役割

(1) 独立行政法人国立公文書館に求められる使命

公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、公文書等の適切な保存及び利用は、行政運営の適正かつ効率的な推進にとどまらず、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たし、我が国の歴史・文化及び学術に係る研究等の振興並びに国民のアイデンティティ形成にも寄与するものである。

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、かかる国家の基本的な責務を担う機関であり、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。）及び国立公文書館法（平成11年法律第79号）に基づき、歴史公文書等の受入れ、保存及び利用等の業務を行っている。

(2) 館の現状と課題

館はこれまで、我が国の歴史公文書等の保存及び利用の拠点として、さらに歴史公文書等の保存及び利用に関する知見を蓄積する拠点として機能を果たしてきた。

また、館は「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成30年7月20日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）を踏まえ、館が主催する研修の充実強化や、実効性あるチェックを行うための体制強化、さらに、館の専門職員を内閣府に派遣し、各府省の取組状況の確認を支援するなどの取組を行った。

加えて、「公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書」（平成28年3月23日公文書管理委員会）を踏まえ、我が国における歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証を開始するなど、館の役割はこれまで以上に高まっており、トップマネジメントの下、その期待や重責に応える体制基盤の整備が必要である。

(3) 館を取り巻く環境の変化

「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成30年3月30日内閣府特命担当大臣決定。以下「基本計画」という。）が策定され、新たな国立公文書館について、国が必要とする歴史公文書等の利用・保存、学習・調査研究支援等の機能を担うため、新館及び既存施設全体で有機的な連携を図るための新たな体制についての検討が進められている。

館は、そうした機能・役割の拡大に向けた変化する環境の中、政府及び社会のデジタル化の加速や、新館の完成・開館時期が最大2年程度遅れる見通しとなったことを踏まえ、トップマネジメントの下、適切な対応が求められている。

さらに、事業の遂行に際しては、新型コロナウイルス感染症の国内発生状況及びこれを受けた政府の要請や、業種別の感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、適切な対策を講ずることが求められている。

1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

「独立行政法人の目標の策定に関する指針」（平成31年3月12日改定）に基づく「一定の事業等のまとめり」については、以下の(1)～(3)及び(4)の2つとする。

(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

- i) 公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、内閣府における同法及び各種ガイドライン等、行政文書の電子的管理を前提とした、歴史公文書等に関する各種基準等の運用及び改善に関し、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行うこと。また、内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行うこと。
- ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援すること。
- iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行うこと。また、情報通信技術の利用を前提とした業務について、検討に着手すること。
- iv) 国立公文書館法第11条に基づく中間書庫業務について、引き続き必要な施設を確保しつつ適切に実施すること。

【重要度：高】

保存期間満了時の措置（移管又は廃棄）の適否及び廃棄協議の際の廃棄の適否に関する専門的技術的助言は、歴史公文書等の移管及び行政文書ファイル等の廃棄を確実・円滑に進める上で重要な役割を果たすものであり、数値目標を定め、効率的に行う必要がある。

【指標】

- ・歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言：行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認：年間350万件以上

(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

① 保存に関する適切な措置

ア 受入れに関する措置

- i) 公文書管理法に基づき、行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施すること。
- ii) 司法府からの歴史公文書等の受入れを適切に実施するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等により内閣府の支援を行うこと。
- iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとともに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行うこと。
- iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則1年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了すること。

【重要度：高】

歴史公文書等の受入れについては、移管元機関等と協議・調整の上、受入れ後1年以内に、計画的かつ確実に国民の利用に供するための措置を講ずる必要がある。

【指標】

- ・歴史公文書等の受入れ後、1年以内の排架：達成率100%

イ 保存に関する措置

- i) 特定歴史公文書等の永久保存義務に鑑み、「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成27年5月27日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずること。
- ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施するとともに、令和4年度からの次期システム運用開始に向けて、システムの設計・開発を行うこと。
- iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、当該年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行うこと。

【指標】

- ・著しく破損した資料の修復（重修復）：400冊以上
- ・機械（リーフキャスト）を利用した修復：1,200枚以上

② 利用に関する適切な措置

ア 利用の請求に関する措置

- i) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊）の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行い、利用に供すること。
- ii) 利用請求に備えた要審査文書の自主的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見直しも適切に行うこと。
- iii) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第 21 条第 4 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、速やかに対応すること。
また、公文書管理委員会から同法に基づき、資料の提出等の求めがあった場合には、確実に対応すること。
- iv) 情報通信技術を利用した方法による利用請求を受け付け、請求の利便性を高めること。

【指標】

- ・ 30 日以内の利用決定（大量請求を除く）：80%以上

イ 利用の促進に関する措置

- i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、国民のニーズ等を踏まえて、魅力ある質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行うこと。
公文書管理法施行 10 周年・国立公文書館開館 50 周年を迎える節目の年に当たることを踏まえ、改めて、公文書管理や保存の意義、館の活動を伝える展示会及び関連行事を実施する。この際、関係機関との連携に取り組む等により、更なる魅力向上に努めること。
さらに、展示について外部の意見を聴取した上で、その結果を反映させること。
- ii) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進すること。
また、利用者の利便性向上を図るとともに、外部の意見を聴取し、デジタルアーカイブの充実を図ること。
- iii) 各種見学の受入等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児

童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供すること。

また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施すること。

さらに、積極的な情報発信を通じて国民の公文書館等に対する理解や関心を高めること。

【重要度：高】

展示やデジタルアーカイブ等を通じて国民が歴史公文書等に触れる機会を数多く設けることは、国民の歴史公文書等への関心を高めることにつながり、館への理解や利用者層の拡大を図ることができ重要である。

【指標】

- ・展示会入場者数：50,000人以上
- ・デジタル展示ページビュー数：400,000ページビュー以上
- ・デジタル化：新規提供コマ数210万コマ以上

③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

- i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図ること。

また、「公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書」を踏まえた地方公共団体等の関係機関における文書管理の普及、啓発イベントの実施等に係る内閣府の取組の支援を行うこと。

- ii) 公文書館法（昭和62年法律第115号）第7条及び国立公文書館法第11条第3項第1号に基づき、地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行うこと。

また、甚大な自然災害による水損等の被害の発生に備えつつ、被害の発生又は発生していると見込まれる地方公共団体等の保有する公文書等についての助言や、デジタルアーカイブ化の推進等の助言を行うこと。

【指標】

- ・指導・助言等の求めがあった場合の対応：100%

イ 調査研究

- i) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体その他民間に所在する歴史公文書等について、所在把握を目的とした調査研究を計画的に実施す

ること。

- ii) 歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供すること。

【指標】

- ・歴史資料として重要な公文書等の所在状況調査の実施

ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館等との相互協力等を推進すること。
- ii) 諸外国の先進事例等の収集に努め、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供すること。

【指標】

- ・発表を行った国際会議等の数：2回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、閣僚会議決定、公文書管理法の施行実績、ガイドラインの改正、対象機関のニーズ等を踏まえ、研修教材・研修手法の一層の充実を図りつつ、以下の研修を効果的に実施すること。特に研修手法については、オンライン化の検討を進めること。
 - ・国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。
 - ・行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。
- ii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行うこと。
- iii) 公文書管理における専門職員養成に係る強化方策として、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職を確立するとともに、その信頼性及び専門性を確保するため、アーキビストの認証に係る審査及び手続を適切に実施すること。また、アーキビスト認証の拡充に向け、内閣府や関係機関と連携し、検討を行うこと。さらに、同認証について国の機関、地方公共団体等における文書の保存・

利用機関等への普及啓発を図ること。

【重要度：高】

研修の実施等は、歴史公文書等の適切な保存及び利用を確保する上で重要な役割を果たすものであり、必要に応じ研修内容・研修手法等を見直しつつ、効果的に実施する必要がある。また、アーキビストの認証は公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理に資するための重要な取組である。

【困難度：高】

アーキビスト認証の拡充の検討に当たっては、仕組みの構築や体制整備について、関係機関との十分な連携・調整を行う必要があるため。

【指標】

- ・年間延べ受講者数：1,900人以上（サテライト研修及びオンライン形式の研修を含む）
- ・アーキビスト認証に関する説明会（オンライン形式）の開催回数：5回以上

(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進すること。

i) 上記の考え方に基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図ること。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させること。

ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料センターが設立20周年を迎えることも踏まえ、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高めること。

【重要度：高】

アジア歴史資料整備事業において、アジア歴史資料データベースにおいて公開するアジア歴史資料の範囲を戦後期まで拡大することは、我が国が取る

べき施策を実現するための事業として重要である。

【指標】

- ・受入れから1年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。）：100%
- ・公開データの解読補正作業：2,000件以上

2 業務運営の効率化に関する事項

- (1) 公文書管理法に基づき、館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、外部委託や賃金職員の活用等による事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し、改善を進めること。
- (2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加されたものを除く。）について、前年度比2%以上を削減すること。
- (3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正な水準を確保する。
- (4) 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進すること。
- (5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。
- (6) 国立公文書館 LAN システムの安定的な運用を行い、継続的に業務環境を確保するとともに、効率化の実施等に取り組むこと。

3 財務内容の改善に関する事項

- (1) 「2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した年度予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。また、所蔵する公文書資料等を活用して自己収入の増に引き続き取り組むこと。
- (2) 保有資産の見直し等については、「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点について」（平成26年9月2日付け総管査第263号総務省行政管理局通知）に基づき、保有の必要性を不断に見直し、保有の必要性が認められないものについては、不要財産として国庫納付等を行うこととする。

【指標】

- ・事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等）：400万円以上

4 その他業務運営に関する重要事項

(1) 体制の整備

公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組むこと。

(2) 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

新たな国立公文書館の建設や、その完成・開館時期が最大2年程度遅れる見通しとなったことを踏まえ、内閣府が行う新館関係業務に当初より一段深く協力するとともに、基本計画に基づく3館体制を実現するため、北の丸本館、つくば分館の改修、書庫確保等、必要な検討及び措置を実施すること。

(3) 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続についても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施すること。

(4) 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進等職場環境の整備・構築を図ること。また、テレワークを始めとする働き方改革の推進に取り組むこと。

(5) 館の職員の育成

職員を館及び国内外の公文書館その他の機関が実施する研修等に積極的に参加させ、資質の向上を図るなど人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針に基づく取組を実施すること。

1 から 4 までの各事項に掲げる各取組については、「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」（平成 31 年 3 月 25 日内閣総理大臣決定）及び「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）等を踏まえながら実施方法について検討すること。

令和3年度独立行政法人国立公文書館事業計画

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の10第1項の規定に基づき、内閣総理大臣からの令和3年度における業務運営に関する年度目標の指示を受けて、当該年度目標を達成するための計画（以下「事業計画」という。）を以下のとおり定める。

令和3年度においては、館に求められる使命を踏まえ、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。）や年度目標で与えられた任務を、ガイドラインその他の決定に則って適切にかつ着実に遂行する。また、館の現状と課題を踏まえ、「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成30年7月20日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）に掲げられた施策の推進に係る行政機関の取組を引き続き支援するとともに、「公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書」（平成28年3月23日公文書管理委員会）を踏まえ、我が国における歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証を開始したところであり、その拡充に向けて検討を行う。さらに、館を取り巻く環境の変化を踏まえ、トップマネジメントの下、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成30年3月30日内閣府特命担当大臣決定。以下「基本計画」という。）等をも念頭に、新館及び既存施設全体で有機的な連携を図るための新たな体制についての検討を行うなど、館の機能強化を求める社会の要請に着実に対応する。

また、業務の実施に当たっては、令和3年に国立公文書館開館50周年を迎えることも念頭に、館の活動に対する国内外のより広範な理解を得られるよう積極的な情報発信に努めるとともに、政府及び社会のデジタル化の流れや新館の完成・開館時期の遅れの見通しを踏まえ、業務の効率化と質の向上を図る。さらに、新型コロナウイルス感染症の国内発生状況及びこれを受けた政府の要請や、業種別の感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、適切な対策を講じる。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

i) 内閣府における公文書管理法及び国立公文書館法（平成11年法律第79号）並びに各種ガイドライン等、行政文書の電子的管理を前提とした、歴史公文書等に関する各種基準等の運用及び改善に関し、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行う。また、内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行う。

ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援する。

iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行う。また、情報通信技術の利用を前提とした業務について、検討に着手する。

iv) 行政機関からの委託を受けて実施している中間書庫業務について、引き続き必要

な施設を確保しつつ適切に実施する。

数値目標：歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言

行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認を年間 350 万件以上実施

(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

① 保存に関する適切な措置

ア 受入れに関する措置

- i) 行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施する。
- ii) 司法府からの歴史公文書等の受入れを適切に実施するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等により内閣府の支援を行う。
- iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとともに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行う。
- iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則 1 年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了する。

数値目標：歴史公文書等の受入れ後、1 年以内の排架 達成率 100%

イ 保存に関する措置

- i) 「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成 27 年 5 月 27 日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずるとともに、書庫の満架に向けた対応を行う。
- ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施するとともに、令和 4 年度からの次期システム運用開始に向けて、同システムの設計・開発を行う。
- iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、令和 3 年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行う。

数値目標：著しく破損した資料の修復（重修復） 400 冊以上実施

機械（リーフキャスト）を利用した修復 1,200 枚以上実施

② 利用に関する適切な措置

ア 利用の請求に関する措置

- i) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性

があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊)の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行い、利用に供する。

- ii) 利用請求に備えた要審査文書の自主的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見直しも適切に行う。
- iii) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第 21 条第 4 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、速やかに対応する。また、公文書管理委員会から同法に基づき、資料の提出等の求めがあった場合には、確実に対応する。
- iv) 情報通信技術を利用した方法による利用請求を受け付け、請求の利便性を高める。

数値目標：30 日以内の利用決定（大量請求を除く） 80%以上実施

イ 利用の促進に関する措置

- i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、国民のニーズ等を踏まえて、魅力ある質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行う。

公文書管理法施行 10 周年・国立公文書館開館 50 周年を迎える節目の年に当たることを踏まえ、改めて、公文書管理や保存の意義、館の活動を伝える展示会及び関連行事を実施する。この際、関係機関との連携に取り組む等により、更なる魅力向上に努める。

さらに、展示について外部の意見を聴取した上で、その結果を反映する。

- ii) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進する。

また、利用者の利便性向上を図るとともに、外部の意見を聴取し、デジタルアーカイブの充実を図る。

- iii) 各種見学の受入等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供する。

また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施する。

さらに、積極的な情報発信を通じて国民の公文書館等に対する理解や関心を高める。

数値目標：展示会入場者数 50,000 人以上

デジタル展示ページビュー数 400,000 ページビュー以上

デジタル化 新規提供コマ数 210 万コマ以上提供

③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

- i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図る。

また、地方公共団体等の関係機関における文書管理の普及、啓発イベントの実施等に係る内閣府の取組の支援を行う。

- ii) 地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行う。

また、甚大な自然災害による水損等の被害の発生に備えつつ、被害の発生又は発生していると見込まれる地方公共団体等の保有する公文書等についての助言や、デジタルアーカイブ化の推進等の助言を行う。

数値目標：指導・助言等の求めがあった場合の対応 100%

イ 調査研究

- i) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体その他民間に所在する歴史公文書等について、所在把握を目的とした調査研究を計画的に実施する。

- ii) 歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供する。

数値目標：歴史資料として重要な公文書等の所在状況調査の実施

ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館等との相互協力等を推進する。

- ii) 諸外国の先進事例等の収集に努め、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供する。

数値目標：発表を行った国際会議等の数 2回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、閣僚会議決定、公文書管理法の施行実績、ガイドラインの改正、対象機関のニーズ等を踏まえ、研修教材・研修手法の一層の充実を図りつつ、以下の研修を効果的に実施する。特に研修手法については、オンライン化の検討を進める。

- ・ 国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。
- ・ 行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理

- の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。
- ii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行う。
 - iii) 公文書管理における専門職員養成に係る強化方策として、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職を確立するとともに、その信頼性及び専門性を確保するため、アーキビストの認証に係る審査及び手続を適切に実施する。また、アーキビスト認証の拡充に向け、内閣府や関係機関と連携し、検討を行う。さらに、同認証について国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関等への普及啓発を図る。

数値目標：年間延べ受講者数 1,900人以上（サテライト研修及びオンライン形式の研修を含む）

アーキビスト認証に関する説明会（オンライン形式）の開催回数 5回以上実施

(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進する。

- i) 上記の考え方にに基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図る。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させる。

- ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料センターが設立20周年を迎えることも踏まえ、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高める。

数値目標：受入れから1年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。） 100%
公開データの解読補正作業 2,000件以上実施

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置事項

- (1) 館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、外部委託や賃金職員の活用等による事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し、改善を進める。
- (2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加されたものを除く。）

について、前年度比2%以上を削減する。

- (3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正な水準を確保する。
- (4) 公正かつ透明な調達手続きによる適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進する。
- (5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。
- (6) 国立公文書館 LAN システムの安定的な運用を行い、継続的な業務環境を確保するとともに、効率化の実施等に取り組む。

- 3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
別紙のとおり。
なお、事業収入の拡充に努める。

数値目標：事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等） 400 万円以上

4. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は、1億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。

- 5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
その見込みはない。

- 6. 5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
その見込みはない。

7. その他内閣府令等で定める業務運営に関する事項

(1) 内閣府令で定める業務運営に関する事項

① 施設・整備に関する計画

平成30年9月に策定した中長期保全計画に基づき、令和3年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。

計画の内容	予定額（百万円）	財源
北の丸本館設備更新	56	施設整備費補助金

② 人事に関する計画

職員を館及び国内外の公文書館を含むその他機関が実施する研修等に積極的に参加させ、知識・スキルの向上を図る等人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針に基づく取組を実施する。

③ 年度目標期間を超える債務負担

年度目標期間中の館の業務を効率的に実施するために締結した契約について、年度目標期間を超える債務を負担する。

④ 事業年度終了時の積立金の使途

積立金は、翌事業年度のデジタルアーカイブ化の推進並びにアジア歴史資料データベースの構築及び情報提供に係る業務に充てるものとする。

(2) 年度目標で定めるその他業務運営に関する重要事項

① 体制の整備

歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組む。

② 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

新たな国立公文書館の建設や、その完成・開館時期が最大2年程度遅れる見通しとなったことを踏まえ、内閣府が行う新館関係業務に当初より一段深く協力するとともに、基本計画に基づく3館体制を実現するため、北の丸本館、つくば分館の改修、書庫確保等、必要な検討及び措置を実施する。

③ 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続についても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施する。

④ 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進等職場環境の整備・構築を図る。また、テレワークを始めとする働き方改革の推進に取り組む。

1から7までの各事項に掲げる各取組については、「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」（平成31年3月25日内閣総理大臣決定）及び「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定）等を踏まえながら実施方法について検討する。

(別紙)

事業計画予算

令和3事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合計
収入				
運営費交付金	1,751	257	380	2,387
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
施設整備費補助金	52	0	3	56
計	1,831	257	383	2,471
支出				
業務経費	1,262	224	0	1,487
うち公文書等保存利用経費	1,262	0	0	1,262
うちアジア歴史資料情報提供事業費	0	224	0	224
一般管理費	0	0	254	254
人件費	516	32	125	674
施設整備費	52	0	3	56
計	1,831	257	383	2,471

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

[人件費の見積り]

令和3年度 572 百万円を支出する。

但し、上記の金額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

運営費交付金 = (前年度業務経費 + 前年度一般管理費 - 特殊要因) × 効率化係数 × 消費者物価指数 × 政策係数 - 自己収入 + 人件費

業務経費 = 公文書等保存利用経費 + アジア歴史資料情報提供事業費

自己収入 = 事業収入 + 事業外収入

人件費＝前年度予算額＋特殊要因（退職手当等）

予算額計算の前提条件

- 1 効率化係数を 0.98 とする。
- 2 消費者物価指数を 1.00 とする。
- 3 政策係数を 1.03571 とする。

収 支 計 画

令和 3 事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区 別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合 計
費用の部	1,838	259	431	2,528
經常費用	1,838	259	430	2,527
公文書等保存利用経費	1,262	0	0	1,262
アジア歴史資料情報提供事業費	0	224	0	224
一般管理費	0	0	253	253
人件費	453	26	94	574
賞与引当金繰入	61	5	5	71
退職給付引当金繰入	6	2	30	38
減価償却費	56	1	47	104
財務費用	0	0	1	2
収益の部	1,838	259	431	2,528
運営費交付金収益	1,687	251	348	2,287
賞与引当金見返に係る収益	61	5	5	71
退職給付引当金見返に係る収益	6	2	30	38
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
資産見返負債戻入	56	1	47	104
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

資 金 計 画

令和 3 事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区 別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合 計
資金支出	1,831	257	383	2,471
業務活動による支出	1,776	257	351	2,384
投資活動による支出	52	0	3	56
財務活動による支出	2	0	29	31
翌年度への繰越金	0	0	0	0
資金収入	1,831	257	383	2,471
業務活動による収入	1,779	257	380	2,415
運営費交付金による収入	1,751	257	380	2,387
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
投資活動による収入	52	0	3	56
施設整備費補助金による収入	52	0	3	56
財務活動による収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

内閣府の依頼に基づくレコードスケジュール付与状況の確認実施状況(令和3年度)

行政機関名	RS報告件数	(RS報告件数の内)		照会数	意見数	文書内容等確認報告数	進捗状況
		令和2年度まで満了件数	令和3年度満了件数				
内閣官房	5,658	533	950	850	166	751	終了
	4,308	2	165				作業中
内閣法制局	2,072	4	8	18	1	17	終了
	0	0	0				作業中
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
人事院	7,195	164	1,018	259	16	246	終了
	3,657	0	236				作業中
復興庁	1,219	0	425	55	23	43	終了
	81	0	17				作業中
内閣府	31,225	98	14,808	1,210	196	1,105	終了
	13,034	0	3,902				作業中
宮内庁	6	0	0	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
公正取引委員会	94	94	0	9	3	6	終了
	4,383	0	173				作業中
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	終了
	3	0	1				作業中
警察庁	47,347	37,211	1,256	751	22	739	終了
	50,262	111	24,279				作業中
個人情報保護委員会	411	25	27	35	8	35	終了
	0	0	0				作業中
金融庁	56	56	0	0	0	0	終了
	7,692	4	259				作業中
消費者庁	389	6	331	93	7	91	終了
	1,951	0	0				作業中
カジノ管理委員会	384	3	6	46	6	43	終了
	0	0	0				作業中
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
総務省	32,921	1,225	5,026	2,911	592	2,446	終了
	0	0	0				作業中
公害等調整委員会	123	0	2	8	8	0	終了
	0	0	0				作業中
消防庁	1,678	92	105	253	76	202	終了
	0	0	0				作業中
法務省	527,933	37,394	73,720	9,775	700	9,196	終了
	10	0	4				作業中
公安審査委員会	139	0	22	0	0	0	終了
	0	0	0				作業中
公安調査庁	15,765	2	1,676	154	1	153	終了
	0	0	0				作業中
検察庁	100,721	6,404	19,574	168	12	165	終了
	0	0	0				作業中
外務省	28,514	12,412	9,079	231	39	208	終了
	22,290	415	15,857				作業中
財務省	168,964	26,217	71,118	224	5	221	終了
	97,095	67	17,383				作業中
国税庁	796,410	1,083	793,951	2,209	93	2,152	終了
	12,057	1	1,701				作業中
文部科学省	6,879	3,637	2,350	407	62	367	終了
	13,989	351	1,710				作業中
厚生労働省	361,554	109,512	9,033	3,338	43	3,346	終了
	364,952	19,176	77,453				作業中
中央労働委員会	1,737	16	146	415	39	376	終了
	0	0	0				作業中

内閣府の依頼に基づくレコードスケジュール付与状況の確認実施状況(令和3年度)

行政機関名	RS報告件数	(RS報告件数の内)		照会数	意見数	文書内容等確認報告数	進捗状況
		令和2年度まで満了件数	令和3年度満了件数				
農林水産省	164,650	31,739	8,559	4,528	502	4,320	終了
	132,977	0	51,294				作業中
経済産業省	58,132	25,455	2,424	1,458	230	1,249	終了
	74,758	7	13,619				作業中
資源エネルギー庁	2,820	5	2,801	455	91	366	終了
	4,712	0	0				作業中
特許庁	894	0	78	20	2	18	終了
	0	0	0				作業中
中小企業庁	125	0	123	9	3	6	終了
	0	0	0				作業中
国土交通省	631,394	22,019	163,070	9,259	789	8,673	終了
	5,184	0	2,251				作業中
運輸安全委員会	1,119	0	27	103	2	101	終了
	29	0	0				作業中
観光庁	1,086	1	547	107	17	94	終了
	94	0	73				作業中
気象庁	28,952	4,765	8,895	562	1	561	終了
	0	0	0				作業中
海上保安庁	126,864	32,795	16,446	1,607	314	1,554	終了
	23,770	0	4,624				作業中
環境省	3,159	1,124	1,873	1,160	172	1,049	終了
	14,789	267	2,791				作業中
原子力規制委員会	12,903	877	6,038	4,353	3,707	799	終了
	861	0	756				作業中
防衛省	1,480,719	1,474,587	3,589	29,649	3,174	29,528	終了
	1,965,177	79	1,403,231				作業中
防衛装備庁	6,379	6,332	39	118	5	115	終了
	21,926	4	7,199				作業中
小計	7,498,631	1,856,371	2,848,118	76,807	11,127	70,341	
会計検査院	11,180	78	5,347	36	15	28	終了
	0	0	0				作業中
小計	11,180	78	5,347	36	15	28	
合計	7,509,811	1,856,449	2,853,465	76,843	11,142	70,369	

	RS確認終了	作業中
合計	4,669,770	2,840,041
うち、令和2年度まで満了	1,835,965	20,484
うち、令和3年度満了	1,224,487	1,628,978

- 1) 各行政機関から内閣府へ報告されたレコードスケジュール付与状況について、内閣府からの依頼に基づき確認を実施した。
- 2) レコードスケジュールの確認依頼件数が膨大であるなどの場合には、複数回に分割して回答することがある。
- 3) 意見は、保存期間満了時の措置の変更が適当である場合に申し述べている。(例: 廃棄の予定に対して移管が適当である場合)
- 4) 文書内容等確認報告数は、各行政機関への照会等を通じて明らかとなった文書の内容や保存期間満了時の措置の設定理由などについて内閣府へ報告した件数である。
- 5) 内閣府へ意見を申し述べた後においても、レコードスケジュールをさらに精査した結果、必要が生じれば、追加で照会を行い、意見を申し述べる場合がある。
- 6) 法務省の確認実施件数は、出入国在留管理庁の確認実施件数を含む。
- 7) 文部科学省の確認実施件数は、文化庁・スポーツ庁の確認実施件数を含む。
- 8) 農林水産省の確認実施件数は、林野庁・水産庁の確認実施件数を含む。

内閣府の依頼に基づく廃棄に係る協議に関する助言実施状況(令和3年度)

行政機関名	助言の求め	助言実施 件数	(助言実施の内)		回答日
			不同意 件数	協議対象外 件数	
内閣官房	2021年1月22日	759	0	0	2022年3月30日
内閣法制局	2020年12月22日	266	0	0	2021年12月16日
人事院	2021年1月12日	1,611	0	0	2021年9月1日
復興庁	2021年8月2日	162	0	0	2021年11月15日
内閣府	2020年10月28日	10,237	0	0	2021年7月26日
	2020年12月15日	5,971	0	0	2021年7月26日
宮内庁	2021年2月1日	1,723	0	0	2021年11月15日
公正取引委員会	2021年1月5日	1,573	0	0	2022年1月26日
国家公安委員会	2020年12月21日	3	0	0	2021年5月27日
個人情報保護委員会	2021年1月5日	61	0	0	2021年12月16日
金融庁	2021年1月15日	3,095	0	0	2021年5月27日
消費者庁	2021年1月12日	581	0	0	2021年5月27日
	2021年5月31日	18	0	0	2021年6月3日
総務省	2021年1月22日	20,026	0	0	2021年7月21日
	2021年1月22日	5,288	0	0	2021年9月21日
	2021年4月28日	16	0	0	2021年5月20日
	2021年8月24日	40	0	0	2021年9月21日
	2021年9月9日	1	0	0	2021年11月18日
公害等調整委員会	2021年12月8日	5	0	0	2021年12月16日
	2021年1月22日	63	0	0	2021年9月21日
消防庁	2020年12月22日	848	0	0	2021年11月18日
法務省	2021年1月22日	13,775	0	0	2021年10月22日
	2021年8月23日	208,756	0	0	2022年2月18日
公安調査庁	2020年8月11日	5	0	0	2021年5月17日
	2021年1月14日	6,032	0	0	2021年6月17日
	2022年3月2日	6,109	0	0	2022年3月28日
検察庁	2021年7月29日	61,874	0	0	2021年11月24日
外務省	2020年8月31日	6,435	0	0	2021年8月26日
	2020年11月9日	9,316	0	0	2022年1月31日
	2020年12月1日	1	0	0	2022年1月31日
財務省	2021年1月25日	22,092	0	0	2022年3月30日
国税庁	2020年5月11日	188,964	0	0	2021年4月28日
	2021年11月4日	292,534	0	0	2021年11月29日
	2021年11月4日	215,194	0	0	2021年12月16日
	2021年11月4日	96,774	0	0	2022年1月20日
文部科学省	2021年1月26日	8,002	0	0	2022年3月7日
厚生労働省	2019年7月5日	4,882	0	0	2022年3月30日
	2019年8月28日	383,313	0	0	2021年6月30日
	2019年8月28日	26,852	0	0	2022年3月30日
	2020年1月23日	12,421	0	0	2021年4月28日
	2020年4月9日	107,676	0	0	2021年12月15日
中央労働委員会	2021年1月12日	729	0	0	2022年2月18日
農林水産省	2020年12月1日	2,123	0	0	2021年7月12日
	2020年12月4日	40,134	0	0	2021年8月23日
	2020年12月4日	89,543	0	0	2021年11月1日
	2021年1月26日	125,939	0	0	2021年11月29日
	2021年10月1日	21	0	0	2021年10月21日
経済産業省	2021年6月22日	3	0	0	2021年7月30日
	2021年8月16日	1	0	0	2021年8月19日
	2021年10月1日	42,527	0	0	2022年1月20日
中小企業庁	2021年8月16日	749	0	0	2021年9月21日
国土交通省	2020年7月14日	84,406	0	0	2021年7月26日
	2021年1月27日	58,228	0	0	2021年7月26日
	2021年1月28日	66,353	0	0	2021年8月23日
	2021年1月28日	144,398	0	0	2021年11月29日
	2021年10月1日	18,342	0	0	2021年11月29日
	2021年10月1日	55,763	0	0	2022年1月26日
	2022年3月2日	83,607	0	0	2022年3月30日
気象庁	2021年1月22日	31,515	0	0	2021年7月12日

環境省	2021年7月29日	6,078	0	0	2021年9月29日
原子力規制委員会	2021年1月12日	6,513	2	0	2021年7月13日
防衛省	2019年8月19日	3,903	0	0	2021年6月30日
	2019年11月8日	23,219	0	0	2021年6月30日
	2019年11月11日	11,615	0	0	2021年6月30日
	2019年11月11日	4,377	0	0	2021年7月26日
	2019年11月11日	851	0	0	2021年10月22日
	2019年11月11日	5,981	0	0	2022年1月11日
	2019年12月13日	150,206	0	0	2021年10月22日
	2019年12月13日	6,492	0	0	2021年11月25日
	2020年1月28日	219,451	0	0	2021年10月22日
	2020年2月7日	20,524	0	0	2021年7月26日
	2020年2月7日	111,858	0	0	2021年10月22日
	2020年3月3日	14,290	0	0	2021年10月22日
	2020年3月16日	7,409	0	0	2021年8月26日
	2020年3月16日	73,212	0	0	2021年11月25日
	2020年3月16日	25,706	0	0	2022年1月11日
	2020年4月9日	2	0	0	2021年11月25日
	2020年5月25日	24,937	0	0	2021年8月26日
	2020年5月25日	51,345	0	0	2021年11月25日
	2020年5月25日	514	0	0	2022年1月11日
	2020年6月19日	4,381	0	0	2021年8月26日
2020年6月19日	10,766	0	0	2021年11月25日	
2020年9月16日	86	0	0	2021年11月25日	
2021年10月1日	240	0	0	2021年12月15日	
防衛装備庁	2019年11月8日	6,314	0	0	2021年11月25日
	2019年11月8日	2,208	0	0	2022年1月11日
	2019年11月8日	280	0	0	2022年1月20日
	2020年5月25日	2,086	0	0	2022年1月11日
	2020年5月25日	1,870	0	0	2022年1月20日
	2021年2月1日	4,502	0	0	2022年1月11日
2021年2月1日	2,004	0	0	2022年1月20日	
合計		3,370,955	2	0	

- 1) 各行政機関の長から内閣総理大臣への公文書管理法第8条第2項に基づく廃棄の同意に係る協議について、内閣府からの助言の求めに基づき、廃棄の適否に関する助言を実施した。
- 2) 助言実施件数は、令和3年度に助言を実施した行政文書ファイル等の件数である。
- 3) 法務省の確認実施件数は、出入国在留管理庁の確認実施件数を含む。
- 4) 文部科学省の確認実施件数は、文化庁・スポーツ庁の確認実施件数を含む。
- 5) 農林水産省の助言実施件数は、林野庁・水産庁の確認実施件数を含む。

中間書庫受託文書保存状況一覧

令和4年3月末現在
(単位:冊)

行政機関名	令和2年度末冊数	令和2年度保存期間満了分移管	返却	新規受託	令和3年度末冊数
内閣官房	182	4	0	0	178
内閣法制局	3,346	251	0	428	3,523
内閣府	7,782	39	0	679	8,422
消費者庁	0	0	0	137	137
総務省	67	0	0	0	67
法務省	4	0	0	24	28
出入国在留管理庁	1	0	0	0	1
文部科学省	128	0	0	0	128
厚生労働省	414	0	0	0	414
気象庁	26	6	0	0	20
合計	11,950	300	0	1,268	12,918

令和4年3月末現在

特定歴史公文書等の現況

区 分	行政文書等	内閣文庫等	合 計
特定歴史公文書等の所蔵冊数	1,125,627 冊	479,500 冊	1,605,127 冊
目録の公開冊数	1,106,844 冊	479,500 冊	1,586,344 冊
(公開率)※1	98.3%	100.0%	98.8%
データベースへの登載冊数	1,106,844 冊	479,500 冊	1,586,344 冊
(登載率)	98.3%	100.0%	98.8%
マイクロフィルム作成冊数	129,685 冊	7,488 冊	137,173 冊
(作成率)	11.5%	1.6%	8.5%
写真本作成冊数	—	11,146 冊	—
(作成率)	—	2.3%	—
デジタルアーカイブ提供冊数	118,605 冊	262,182 冊	380,787 冊
(コマ数)※2	1,597万コマ	1,697万コマ	3,294万コマ
(作成率)	10.5%	54.7%	23.7%

※1 令和3年9月に受け入れた恩給裁定原書等17,000冊、10月に受け入れた法人文書(3法人分)7冊、11月に受け入れた寄贈寄託文書296冊、12月に受け入れた裁判文書1,480冊、合計18,783冊については、令和4年8月末に一般利用への提供を開始する予定であるので、その時点で目録公開率は100%となる。

※2 令和3年度末までの提供画像データ合計数。なお、3,294万コマ(32,935,651コマ)のうち、館デジタルアーカイブへの搭載分は約2,794万コマ(27,935,651コマ)。

各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数

令和4年3月末現在

府省名	S46 ~H12	H13 ~H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R01	R02	R03	合 計	
内 閣 府		5,600	689	619	625	698	601	728	696	430	521	1,163	207	12,577	
内 閣 法 制 局	32	5,010	216	241	196	263	311	244	263	301	229	185	299	7,790	
人 事 院	11,860	697	81	170	196	259	555	198	345	207	234	229	361	15,392	
寛 興 庁		0	0	0	0	0	13	0	15	21	18	6	15	88	
内 閣 府	184,773	5,534	2,494	444	445	781	476	669	367	388	723	1,176	479	198,749	
公 正 取 引 委 員 会	436	230	163	265	220	327	87	264	91	158	112	281	161	2,585	
警 察 庁	856	818	517	252	108	200	422	293	187	3	896	101	314	4,877	
金 融 庁		1,072	211	103	158	94	187	236	258	303	268	1,646	519	5,655	
消 費 者 庁		0	32	33	18	32	30	69	50	64	77	84	101	590	
個 人 情 報 保 護 委 員 会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
総 務 省	22,390	2,713	192	3,889	230	343	276	469	14,583	22,784	18,671	836	19,900	107,276	
消 防 庁		0	12	4	0	0	0	0	0	0	65	70	20	171	
公 善 等 調 整 委 員 会		0	41	51	210	97	53	26	12	17	169	19	17	712	
法 務 省	23,801	4,413	410	117	351	162	131	1,145	238	185	127	321	393	31,794	
出 入 国 在 留 管 理 庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	98	
公 安 調 査 庁		0	4	6	3	3	10	2,802	6	5	8	17	234	3,098	
検 察 庁		0	5	4	4	2	1	1	6	2	2	1	23	51	
財 務 省	6,961	135,371												135,371	
国 税 庁		63,210	17,249	1,595	817	1,109	2,643	4,018	420	1,123	1,883	822	907	102,757	
文 部 科 学 省	31,998	9,744	3,091	57	125	37	31	248	752	440	1,064	2,618	1,450	51,655	
ス ポ ー ツ 庁		0	0	0	0	0	0	0	21	44	4	125	73	267	
文 化 庁		0	207	13	1	0	16	55	249	1,296	450	998	157	3,402	
厚 生 勞 働 省	75,074	30,553	3,726	9,804	5,680	3,459	14,353	13,043	5,439	6,020	1,506	1,003	833	117,794	
中 央 考 査 委 員 会		0	6,021	75	66	77	71	593	21	23	57	8	14	7,028	
農 林 水 産 省	2,814	29,366	3,110	392	376	430	303	278	175	295	461	714	669	38,383	
林 野 庁		0	487	229	168	148	65	263	2,973	432	1,559	925	3,858	11,107	
水 産 庁		0	437	16	32	37	33	24	19	28	77	42	82	827	
経 済 産 業 省	673	9,819	1,739	1,149	1,356	1,094	1,051	1,449	1,151	799	539	803	970	22,592	
資 源 エネルギー庁		0	636	713	140	146	112	128	59	98	71	151	96	2,350	
特 許 庁		0	210	107	77	57	84	65	76	78	56	85	78	973	
中 小 企 業 庁		0	170	40	167	46	84	112	59	30	44	46	36	834	
国 土 交 通 省	128,821	74,169	5,259	1,037	366	394	555	349	256	117	150	521	229	1,526	65,431
観 光 庁		0	5	1	0	0	12	2	5	2	4	0	0	39	70
気 象 庁		0	86	78	42	34	32	37	120	270	2,532	3,143	3,190	9,564	
運 輸 安 全 委 員 会		0	2	27	26	24	18	49	17	48	25	37	23	296	
海 上 保 安 庁		0	14	3	3	25	3	4	8	26	10	3	15	114	
環 境 省	10,791	2,851	1,215	135	705	14	557	491	578	786	1,716	1,063	1,729	22,631	
原子力規制委員会		0	0	0	0	0	200	53	62	0	320	439	842	1,916	
防 衛 省	448	10,572	4,224	766	534	767	154	148	607	1,076	1,352	1,513	1,421	23,580	
防 衛 醫 療 備 庁		0	0	0	0	0	0	16	15	11	43	85	1,497	1,667	
会 計 検 査 院		922	153	32	28	51	61	87	58	36	55	41	60	1,584	
官 内 庁 *	2,651	1,894												23,865	
小 計	504,580	216,907	49,039	21,831	13,517	11,189	23,400	28,574	30,131	37,996	36,396	21,040	42,718	1,037,318	
独 立 行 政 法 人 等		0	0	9,471	8,134	31	7	5	9	17	6	17	7	17,704	
国 立 公 文 書 館	347	960	1,708	2,713	394	0	0	0	0	0	0	9	0	6,131	
民 事 判 決 原 本	5,760	30,864	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,624	
裁 判 文 書		2,625	1,004	1,183	2,026	1,712	2,255	1,856	2,000	671	1,818	1,432	1,480	20,062	
裁 高 裁 判 所		0	228	81	62	61	60	45	51	56	42	150	71	907	
審 判 ・ 審 判 所		0	110	0	9	969	0	28	17	3,364	492	335	314	5,638	
憲 法 資 源 研 究 所		0	0	0	0	0	91	384	388	378	2	0	0	1,243	
合 計	510,687	251,356	52,089	35,279	24,142	13,982	25,813	30,892	32,596	42,482	38,756	22,983	44,590	1,125,627	

(注1)：総務省統計局から移管された国勢調査区域図 24,219枚(換算冊数 117冊)を含む。
(注2)：厚生労働省への送附。
(注3)：田理役者関係の目録再編成に伴う減。
(注4)：官庁への送附及び目録再編成に伴う増。＊平成13年度以降は防衛省への移管となっている。
(注5)：独立行政法人国立公文書館文書管理機関(平成13年現行第10号)第38条第1項により所長が指定した公文書等。
(注6)：独立行政法人国立公文書館(平成13年以前)に受け入れた寄贈・寄託文書3,715冊含む。この結果、寄贈・寄託文書総数は、9,353冊となる。
(注7)：目録再編成の目録送附の冊数に算入。平成13年度からの送附文書が移管。
(注8)：総務省統計局から移管された国勢調査区域図 49,273枚(換算冊数73冊)を含む。
(注9)：平成29年10月に総務省から移管された最終確定原簿(1,060冊)を含む。
(注10)：平成30年10月に総務省から移管された最終確定原簿(21,960冊)を含む。
(注11)：令和元年10月に総務省から移管された最終確定原簿(17,972冊)を含む。
(注12)：令和3年9月に総務省から移管された最終確定原簿(17,000冊)を含む。
(注13)：内閣府が国会議員の職務文書(内閣府から送附)となっている。

令和3年度受入れ分

	目録公開冊数	内訳		
		紙媒体	電子媒体	
行政機関等	内閣官房	207 冊	185 冊	22 冊
	内閣法制局	299 冊	299 冊	0 冊
	人事院	361 冊	361 冊	0 冊
	復興庁	15 冊	10 冊	5 冊
	内閣府	479 冊	471 冊	8 冊
	公正取引委員会	161 冊	159 冊	2 冊
	警察庁	314 冊	292 冊	22 冊
	金融庁	519 冊	509 冊	10 冊
	消費者庁	101 冊	88 冊	13 冊
	個人情報保護委員会	0 冊	0 冊	0 冊
	総務省	2,900 冊	2,087 冊	813 冊
	消防庁	20 冊	4 冊	16 冊
	公害等調整委員会	17 冊	14 冊	3 冊
	法務省	393 冊	389 冊	4 冊
	出入国在留管理庁	98 冊	98 冊	0 冊
	公安調査庁	234 冊	234 冊	0 冊
	検察庁	23 冊	23 冊	0 冊
	財務省	907 冊	856 冊	51 冊
	国税庁	12 冊	12 冊	0 冊
	文部科学省	1,450 冊	1,416 冊	34 冊
	スポーツ庁	73 冊	66 冊	7 冊
	文化庁	157 冊	155 冊	2 冊
	厚生労働省	833 冊	829 冊	4 冊
	中央労働委員会	14 冊	14 冊	0 冊
	農林水産省	669 冊	565 冊	104 冊
	林野庁	3,858 冊	3,833 冊	25 冊
	水産庁	82 冊	73 冊	9 冊
	経済産業省	970 冊	967 冊	3 冊
	資源エネルギー庁	96 冊	96 冊	0 冊
	特許庁	78 冊	78 冊	0 冊
	中小企業庁	36 冊	36 冊	0 冊
	国土交通省	1,526 冊	1,508 冊	18 冊
	観光庁	39 冊	39 冊	0 冊
	気象庁	3,190 冊	3,143 冊	47 冊
	運輸安全委員会	23 冊	23 冊	0 冊
	海上保安庁	15 冊	15 冊	0 冊
	環境省	1,729 冊	1,722 冊	7 冊
	原子力規制委員会	842 冊	834 冊	8 冊
	防衛省	1,421 冊	1,280 冊	141 冊
	防衛装備庁	1,497 冊	1,497 冊	0 冊
	会計検査院	60 冊	60 冊	0 冊
小計	25,718 冊	24,340 冊	1,378 冊	
司法行政文書	最高裁判所	71 冊	71 冊	0 冊
	小計	71 冊	71 冊	0 冊
寄贈・寄託文書	寄贈	18 冊	18 冊	0 冊
	寄託	0 冊	0 冊	0 冊
	小計	18 冊	18 冊	0 冊

合計

25,807 冊

24,429 冊

[資料8]
1,378 冊

令和2年度受入れ分

		目録公開冊数	内訳	
			紙媒体	電子媒体
行政機関等	総務省(恩給裁定原書)	0冊	0冊	0冊
	小計	0冊	0冊	0冊
独立行政法人等	独立行政法人国立公文書館	9冊	9冊	0冊
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2冊	2冊	0冊
	独立行政法人日本スポーツ振興センター	9冊	9冊	0冊
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5冊	5冊	0冊
	独立行政法人情報処理推進機構	1冊	0冊	1冊
	小計	26冊	25冊	1冊
裁判文書	最高裁判所	1,432冊	1,432冊	0冊
	小計	1,432冊	1,432冊	0冊
軍法会議関係文書	法務省	0冊	0冊	0冊
	小計	0冊	0冊	0冊
刑事参考記録	法務省	0冊	0冊	0冊
	小計	0冊	0冊	0冊
寄贈・寄託文書	寄贈	1冊	1冊	0冊
	寄託	8冊	8冊	0冊
	小計	9冊	9冊	0冊
合計		1,467冊	1,466冊	1冊

令和3年度 目録公開冊数	27,274冊
--------------	---------

寄贈・寄託文書一覧

令和4年3月末現在

	区分	資料群名	冊数	寄贈寄託年月・寄贈寄託者
1	寄贈	佐藤朝生関係文書	21	昭和49(1974)年7月、昭和62(1987)年9月佐藤朝生氏より寄贈
2	寄贈	西園寺公望関係文書	13	昭和48(1973)年12月、西園寺公望御遺族より3点(寄贈00019-00021)寄贈、10点(寄贈02112-02121)は寄託、平成23(2011)年4月寄贈に変更
3	寄贈	新井裕関係文書	12	昭和47(1972)年9月29日、新井裕氏より寄贈
4	寄贈	佐藤達夫関係文書	141	昭和49(1974)年12月、佐藤達夫御遺族(佐藤雅子氏)より寄贈
5	寄贈	馬場常治関係文書	1	昭和50(1975)年5月15日、馬場常治氏より寄贈
6	寄贈	中島明二関係文書	1	昭和50(1975)年5月19日中島明二氏より寄贈
7	寄贈	小林俊三旧蔵資料	1	昭和50(1975)年9月12日小林俊三氏より寄贈
8	寄贈	岩倉規夫関係文書	103	昭和50(1975)年11月、岩倉規夫氏より1点(寄贈000181)、平成2(1990)年1月、102点(寄贈01718-01819)それぞれ寄贈
9	寄贈	天岡直嘉旧蔵文書	1	昭和53(1978)年4月3日、天岡直嘉御遺族より寄贈
10	寄贈	高橋喜太郎旧蔵文書	1	昭和54(1979)年6月、高橋喜太郎氏より寄贈
11	寄贈	井手成三関係文書	1,415	昭和54(1979)年11月5日、井手成三御遺族(井出正敬氏)より寄贈
12	寄贈	伊藤増男関係文書	1	昭和55(1980)年3月12日、伊藤増男氏より寄贈
13	寄贈	福岡敏矩旧蔵文書	3	昭和55(1980)年12月9日、福岡敏矩氏より寄贈
14	寄贈	福田周一手記	14	昭和56(1981)年2月13日、福田周一氏より寄贈
15	寄贈	栗山廉平関係文書	1	昭和60(1985)年8月14日、栗山廉平御遺族より寄贈
16	寄贈	横溝光暉関係文書	40	昭和61(1986)年6月、横溝光暉御遺族より寄贈
17	寄贈	永桶由雄関係文書	2	昭和62(1987)年10月、永桶由雄氏より寄贈
18	寄贈	石島庸男旧蔵文書	2	平成元(1989)年3月29日、石島庸男氏より寄贈
19	寄贈	高辻正己関係文書	11	平成3(1991)年2月26日、高辻正己氏より寄贈
20	寄贈	高崎親章関係文書	45	平成3(1991)年4月15日、高崎親章御遺族(高崎親義氏)より寄贈
21	寄贈	佐藤榮作関係文書	291	昭和56(1981)年2月4日、佐藤榮作御遺族(佐藤龍太郎氏)より99点(寄贈01820-01918)寄託受入、平成2(1990)年6月寄贈に変更、平成9(1987)年10月、佐藤榮作御遺族(佐藤龍太郎氏)より152点(アルバム、寄贈01919-02070)寄贈受入、平成11(1999)年6月佐藤榮作御遺族(佐藤龍太郎氏)より40点(日記、寄贈02071-02110)寄託受入、平成23(2011)年4月、佐藤榮作御遺族(佐藤榮治氏)より寄贈に変更
22	寄贈	竹下登旧蔵文書	1	平成23(2011)年4月、竹下登御遺族より寄贈
23	寄贈	鈴木善寺関係文書	37	平成23(2011)年4月、尾崎護氏より寄贈
24	寄贈	大村梅雄旧蔵書	298	平成6(1994)年3月、大村梅雄氏より寄贈
25	寄贈	小杉照・醇旧蔵書	912	昭和61(1986)年7月、小杉照・醇氏御遺族より寄贈
26	寄贈	光吉元次郎旧蔵書	394	平成5(1993)年6月、光吉甲義子氏より寄贈
27	寄贈	KDDI旧蔵文書	877	平成26(2014)年12月、KDDI株式会社より寄贈
28	寄贈	岩松五良関係文書	14	平成28(2016)年10月、御遺族より寄贈
29	寄贈	富田栄太郎所蔵文書	2	平成29(2017)年6月、御遺族より寄贈
30	寄贈	横溝光暉関係文書	2	平成29(2017)年7月、横溝幸子氏より寄贈
31	寄贈	寺内能之所蔵文書	1	平成29(2017)年11月、寺内能之氏より寄贈
32	寄贈	下重直樹所蔵文書	3	平成29(2017)年12月、下重直樹氏より寄贈
33	寄贈	オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録	3,306	平成30(2018)年7月、オーストラリア国立公文書館より寄贈
34	寄贈	梅津美治郎関係文書	39	平成30(2018)年9月、梅津成美氏より寄贈
35	寄贈	一般財団法人HKD旧蔵文書	19	平成31(2019)年2月、一般財団法人HKDより寄贈
36	寄贈	福田康夫旧蔵インターネットアクション・カウンシル関係文書	378	令和2(2020)3月、福田康夫氏より寄贈
37	寄贈	楠田實旧蔵文書	114	令和2(2020)3月、和田純氏より寄贈
38	寄贈	藤田稔旧蔵文書	1	令和3(2021)3月、御遺族より寄贈
39	寄贈	村丸徳一旧蔵文書	17	令和3(2021)8月、御遺族より寄贈
40	寄贈	飯島稔旧蔵文書	1	令和3(2021)8月、御遺族より寄贈
41	寄贈	一般社団法人全国禪太連盟旧蔵文書	296	令和3(2021)11月、一般社団法人全国禪太連盟より寄贈
		計	8,832	
38	寄託	南弘日記	63	平成7(1995)年6月、南中氏より寄託、平成23(2011)年6月、令和3(2021)年6月、寄託再契約
39	寄託	野田卯一日誌	9	平成25(2013)年12月、野田聖子氏より寄託、平成30(2018)年12月、寄託再契約
40	寄託	野田卯一日誌	92	平成26(2014)年7月、野田聖子氏より寄託、令和元(2019)年7月、寄託再契約
41	寄託	矢野機関係文書	5	平成28(2016)年9月、寄託、令和3年9月、寄託再契約
42	寄託	上松徹所蔵文書	9	平成28(2016)年9月、上松徹氏より寄託、令和3年9月、寄託再契約
43	寄託	上松徹所蔵文書	9	平成29(2017)年11月、上松徹氏より寄託
44	寄託	樞密院事務関係文書	326	令和2(2020)年8月、田中武徳氏より寄託
45	寄託	上松徹所蔵文書	8	令和3(2021)3月、上松徹氏より寄託
		計	521	
		総計	9,353	

国立公文書館利用状況総括表

[資料10]

		区分	3年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3年度計			
1	利用請求件数	(件)	-	272	332	302	278	363	316	259	203	319	188	209	256	237	3,262		
2	利用決定件数	(件)	-	271	324	303	196	379	304	280	197	329	209	227	277	222	3,247		
3	閲覧者数	(人)	-	176	136	0	146	194	145	190	241	259	254	188	128	232	2,113		
4	閲覧冊数	(冊)	行政文書等	649	603	0	676	1,218	509	595	838	721	845	585	474	718	7,782		
			内閣文庫等	815	329	0	644	1,165	612	668	903	1,282	1,349	963	326	1,538	9,779		
			合計	1,463	932	0	1,320	2,383	1,121	1,263	1,741	2,003	2,194	1,548	800	2,256	17,561		
5	マイクロフィルム利用数	(巻)	行政文書等	1	3	0	0	2	4	0	0	1	0	0	0	0	10		
			内閣文庫等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			合計	1	3	0	0	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0	10	
6	写しの交付対象冊数	(冊)	行政文書等	145	152	160	143	130	288	63	179	96	181	235	43	64	1,734		
			内閣文庫等	46	56	69	35	28	18	56	91	22	25	10	39	100	549		
			合計	190	208	229	178	158	306	119	270	118	206	245	82	164	2,283		
7	特別複写等提供対象冊数	(冊)	行政文書等	5	0	0	5	0	20	0	14	2	20	1	0	0	62		
			内閣文庫等	5	3	2	9	6	0	1	20	0	4	11	7	2	65		
			合計	11	3	2	14	6	20	1	34	2	24	12	7	2	127		
8	マイクロリーダープリンタ出力	(枚)	-	4	2	0	0	40	0	0	0	5	0	0	0	0	47		
9	デジタルアーカイブ出力	(枚)	-	132	366	0	105	98	212	98	168	168	49	124	28	173	1,589		
10	レファレンス件数	(件)	-	85	50	62	79	57	78	107	105	99	98	102	87	91	1,015		
11	館外貸出件数	(冊)	行政文書等	1	0	0	0	6	0	0	4	0	3	0	0	0	0	13	
			内閣文庫等	2	0	0	0	0	11	4	4	0	1	0	0	0	0	20	
			合計	3	0	0	0	6	11	4	8	0	4	0	0	0	0	33	
12	展示会入場者数	(人)	企画展・常設展	659	126	0	325	686	628	500	1,147	1,827	504	604	728	828	7,903		
			特別展	-	1,287	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,287	
			館外展	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	104	0	126	
			つくば分館	57	146	7	3	345	120	8	7	13	10	11	6	5	681		
合計	-	1,559	7	328	1,031	748	508	1,154	1,840	514	637	838	833	9,997					
13	見学者数	(件、人)	本館	件数	3	0	0	4	4	3	1	6	7	4	4	3	3	39	
				人数	23	0	0	16	53	26	1	20	64	31	39	10	21	281	
			つくば分館	件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
				人数	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
			合計	件数	3	0	0	4	4	3	2	6	7	4	4	3	3	3	40
				人数	24	0	0	16	53	26	5	20	64	31	39	10	21	285	
14	移管元機関等利用	(冊)	-	17	30	6	22	5	17	17	10	19	13	27	14	19	199		
15	アクセス件数	(件)	ホームページ	21,285	23,604	21,442	23,160	22,791	20,565	19,375	22,115	22,735	19,593	20,965	19,120	19,959	255,424		
			デジタルアーカイブ	47,995	46,115	49,174	53,221	47,268	45,085	45,498	49,062	52,236	50,251	46,714	42,024	49,288	575,936		
16	デジタルカメラ等利用者数	(人)	-	104	64	0	93	121	79	102	121	166	154	107	89	152	1,248		

※「3 閲覧者数」等について、独立行政法人国立公文書館利用細則、附則の経過措置の規定に基づき「つくば分館で利用させた者」を含む。

資料群別閲覧冊数(令和3年度)

行政文書等

資料群名	月	R03.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R04.1	2	3	計
内閣官房		21	0	8	5	12	5	5	12	39	32	7	20	166
内閣法制局		7	0	1	3	5	8	0	0	3	4	0	4	35
*内閣・総理府		189	0	121	590	222	99	89	53	187	41	58	79	1,728
人事院		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
復興庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		6	0	1	0	0	3	13	1	0	2	1	0	27
*経済企画庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*沖繩開発庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*宮内庁		0	0	25	0	0	4	2	0	1	1	0	2	35
公正取引委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
個人情報保護委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁		2	0	1	7	1	2	2	6	5	0	10	3	39
金融庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省		22	0	4	3	4	3	4	0	12	1	4	2	59
*総務庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*郵政省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*自治省		0	0	0	0	0	2	2	0	3	1	0	0	8
公営等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*公営等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		28	0	24	25	47	97	107	64	34	50	29	17	522
出入国在留管理庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省		38	0	49	45	3	13	52	33	19	36	4	65	357
*大蔵省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
国税庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省		9	0	38	22	5	9	15	11	47	2	28	4	190
スポーツ庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*文部省		57	0	55	68	36	76	78	64	74	45	33	31	617
*科学技術庁		0	0	0	1	1	0	0	10	0	0	0	15	27
厚生労働省		51	0	60	57	29	58	118	51	108	57	86	131	806
*厚生省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	8
*労働省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省		15	0	24	27	4	27	32	3	39	0	12	0	183
林野庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省		3	0	2	3	1	1	5	6	2	4	1	5	33
*通商産業省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省		3	0	6	2	0	0	0	2	0	0	3	1	17
*運輸省		73	0	149	206	58	120	99	130	107	161	89	172	1,364
*建設省		10	0	54	61	27	24	164	154	106	101	56	93	850
観光庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省		0	0	0	0	0	0	2	2	3	0	2	4	13
*環境庁		0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	6
原子力規制委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省		48	0	39	66	30	20	35	74	42	25	47	55	481
防衛装備庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
司法行政文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
裁判文書		0	0	0	12	0	4	2	0	0	0	0	1	19
民事判決原本		1	0	4	0	2	2	4	2	5	1	1	1	23
刑事参考記録		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
軍法会議関係文書		0	0	0	0	5	0	3	6	2	0	1	1	18
国立公文書館		6	0	0	0	5	6	1	3	5	19	0	0	45
科学技術振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所		13	0	10	14	12	11	4	29	0	0	0	3	96
平和祈念事業特別基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
人間文化研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		603	0	675	1,218	509	595	838	722	845	585	474	718	7,782

内閣文庫等

資料群名	月	R03.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R04.1	2	3	計
和書		201	0	295	376	372	333	326	507	754	248	198	455	4,065
漢書		75	0	329	474	200	248	515	722	549	592	124	1,060	4,888

資料群別閲覧冊数(令和3年度)

行政文書等

資料群名	月	R03.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R04.1	2	3	計
洋書		8	0	9	49	10	6	11	0	0	115	0	7	215
寄贈資料		45	0	4	17	26	76	45	11	6	2	3	16	251
寄託資料		0	0	7	249	4	5	6	42	40	6	1	0	360
合計		329	0	644	1,165	612	668	903	1,282	1,349	963	326	1,538	9,779

写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績(令和3年度)

(写しの交付)

種類	月	R03.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R04.1	2	3	合計
		件	41	28	50	49	48	36	52	44	47	39	37	37
スキャニングによるもの	コマ	17,848	26,193	12,190	29,211	25,496	13,940	21,006	4,083	26,241	16,848	7,307	9,329	209,692
電子式複写	件	7	3	3	5	6	4	5	7	3	7	8	7	65
	コマ	390	32	47	144	99	152	175	540	77	460	492	302	2,910
電磁的記録の写し	件	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	4
	コマ	0	0	0	0	2	0	2	2	4	0	0	0	10
合計	件	48	31	53	54	55	40	58	52	51	46	45	44	577
	コマ	18,238	26,225	12,237	29,355	25,595	14,092	21,181	4,623	26,318	17,308	7,799	9,631	212,612

(特別複写等)

種類	月	R03.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R04.1	2	3	合計
		件	41	24	44	49	48	36	52	44	47	39	37	37
デジカメ撮影	コマ	71	52	43	3,123	295	39	423	119	614	61	67	240	5,147
カラー写真撮影	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィルムスキャニング	件	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	5
	コマ	0	0	32	19	0	0	0	0	0	0	9	0	60
用紙に出力したものの簡易製本	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	冊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合計	件	41	24	46	50	48	36	52	44	47	39	40	37	504
	コマ	71	52	75	3,142	295	39	423	119	614	61	76	240	5,209

移管元行政機関等利用実績(令和3年度)

(冊)

移管元行政機関等名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内閣官房	15	116	0	5	0
内閣法制局	2	29	4	10	21
人事院	21	0	0	0	0
復興庁	0	2	0	0	0
内閣府	1	0	44	8	26
警察庁	0	0	0	4	0
金融庁	0	0	2	0	3
総務省	4	6	3	25	8
公害等調整委員会	0	0	3	0	3
法務省	72	53	59	33	42
財務省	37	2	22	49	17
文部科学省	35	37	2	0	0
厚生労働省	78	41	32	43	26
農林水産省	24	0	0	0	0
経済産業省	28	30	1	7	12
特許庁	0	0	0	4	0
国土交通省	63	10	375	48	29
環境省	1	0	10	48	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	4
防衛省	183	122	99	9	5
会計検査院	48	0	0	0	0
最高裁判所	0	0	0	0	3
合計	612	448	656	293	199

閲覧室アンケート結果概要(令和3年度)

[資料14]

○方法: 閲覧室に設置したアンケート用紙を回収 ○期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ○回答数: 27件

1、選択肢中の上位回答(回答数に占める割合)

性別 : 男性(59.3%)、女性(29.6%)、未回答(11.1%)

国籍 : 国内(88.9%)、日本以外(0.0%)、未回答(11.1%)

職業 : 教職(33.3%)、学生(学部・大学院)(14.8%)、公務員(7.4%)

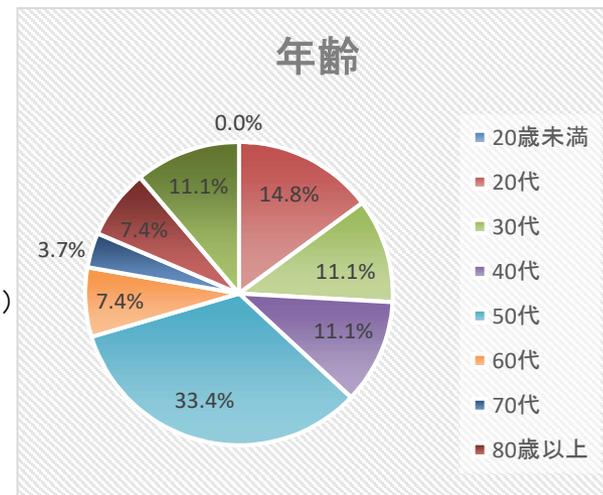
主な来館目的 : 学術上の調査研究のため(35.3%)、

学術論文、卒業論文、修士論文執筆のため(26.5%)、趣味・歴史等への関心から(14.7%)

来館目的達成の成否 : はい(70.4%)、いいえ(7.4%)、未回答(22.2%)

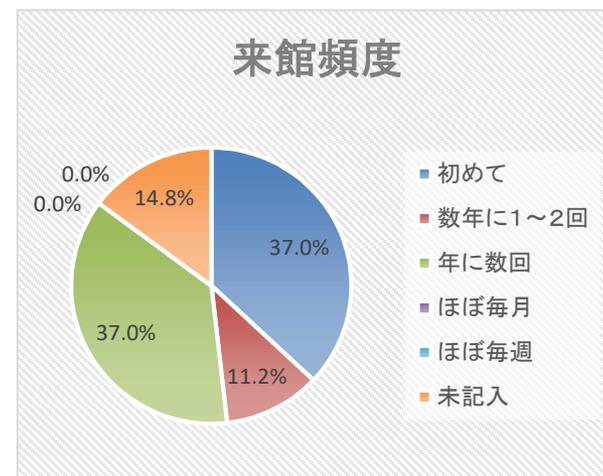
館を知った主なきっかけ : 知人から聞いた(29.6%)、当館ホームページ(18.5%)、
論文等で(11.1%)

資料を知った主なきっかけ : 来館前にDAを見て(57.1%)、来館前に友人・知人・仲間うちで聞いて(11.4%)



2、主な意見、要望等(自由記述欄コメント)

- ・原資料を閲覧・撮影できて感激しました。
- ・初めての利用でまごつきましたが、丁寧に教えていただきました。
- ・破損させてしまわないか不安がある。
- ・何重にも折り重ねられた大きな図面を開くのがとても怖かった。



利用請求件数、利用決定件数(令和3年度)

1	利用請求件数	3,263
	① 要審査文書	1,296
	② 写しの交付	1,765
	③ 移管元機関利用	202
2	前年度からの継続審査件数	319
3	利用決定件数	3,247
	① 要審査文書	1,280
	審査の結果「公開」	913
	審査の結果「部分公開」	367
	審査の結果「非公開」	0
	② 写しの交付	1,765
	「公開」	1,729
	「部分公開」	36
	③ 移管元機関利用	202
4	利用請求の取り下げ件数	16
5	翌年度への継続審査件数	371

注 簿冊1件の利用請求に対して分割して利用決定したものの52件が含まれるため、「利用請求件数」と「前年度からの継続審査件数」の合計と「利用決定件数」、「利用請求の取り下げ件数」及び「翌年度への継続審査件数」との合計は一致しない。

特定歴史公文書等貸出一覧表(令和3年度)

	貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	請求番号	資料名称	冊数
1	埼玉県立嵐山史跡の博物館	8月3日	9月24日	実相 忍びの者	159-0218	諸州古文書	1
					159-0216	武州文書	1
					特113-0005	万川集海	9
2	京都国立博物館	7月20日	9月16日	京の国宝一守り伝える日本のたから-	御02687100	古社寺保存法・御署名原本・明治三十年・法律第四十九号	1
					御16918100	国宝保存法・御署名原本・昭和四年・法律第一七号	1
					御32601100	文化財保護法・御署名原本・昭和二十五年・法律第二一四号	1
					類00796100	公文類聚・第二十一編・明治三十年・第二十六卷・地理・土地・森林、警察・行政警察・雑載、社寺	1
					平21文科00313100	國寶保存法制定経過 昭和2年～昭和4年 第100冊	1
					平21文科00319100	文化財保護法案提案理由説明及び文部委員長報告について 昭和25年4月 第9冊	1
3	都城嶋津邸(都城市教育委員会)	10月6日	12月3日	都城県誕生-近代都城の出発	公副00960100	公文録(副本)・明治六年・第二百二十二卷・明治六年一月～二月・諸県伺届目録	1
					太00062100	太政類典・第一編・慶応三年～明治四年・第六十二卷・地方・行政区-	1
					太00013100	太政類典・第一編・慶応三年～明治四年・第十三卷・制度・忌服・雑一	1
					公副00643100	公文録(副本)・明治五年・第二十卷・壬申五月・大蔵省伺上	1
4	国立歴史民俗博物館	10月4日	12月1日	学びの歴史像-わたりあう近代	特095-0003	蝦夷語集	4
5	静岡県富士山世界遺産センター	9月22日	11月12日	家康+富士山-新発見「富士三保清見寺図屏風」をめぐる一考察	特076-0001	寛永諸家系図伝	1
					特104-0001	寛政重修諸家譜	1
6	刈谷市歴史博物館	9月29日	11月26日	豊臣秀次-刈谷に新時代をもたらした関白殿下	特119-0010	日々記	1
					165-0064	駒井日記	1
7	佐賀県立佐賀城本丸歴史館	12月14日	1月28日	陸蒸気を海に通せ!	公副00469100	公文録(副本)・明治四年・第十七卷・辛未一月～四月・工部省伺	1
					ヨ686-0076	鉄道期成同盟会報告	1
					太00403100	太政類典・第二編・明治四年～明治十年・第八十一卷・運漕七・陸運鉄道一	1
					雑00970100	[内閣顧問黒田清隆建議国力充実ノ要外数条回覧ノ件]	1
貸出し件数 合計		7			貸出し冊数 合計		33

デジタルアーカイブ新規提供画像数概況(令和3年度)

	資料名	画像提供状況	
		該当簿冊数 (冊)	画像数(コマ数)
令和3年度 提供画像数	令和の書	1	1
	財政史資料・議会参考書	220	35,784
	閣議・事務次官会議等資料	100	24,004
	内務省、外務省、教部省等旧蔵資料(和書)	6,507	369,982
	紅葉山文庫、豊後佐伯藩主毛利高標献上本等旧蔵資料 (漢籍)	23,207	1,675,832
合計		30,035	2,105,603

アンケート集計結果(概要)

【資料18】

○方法: DAトップページにおけるウェブアンケート、アンケート用紙の配布回収

○期間: 令和4年1月7日(金)～2月28日(月) ○回答数: 168件

• 選択肢中の最多回答(回答数に占める割合)

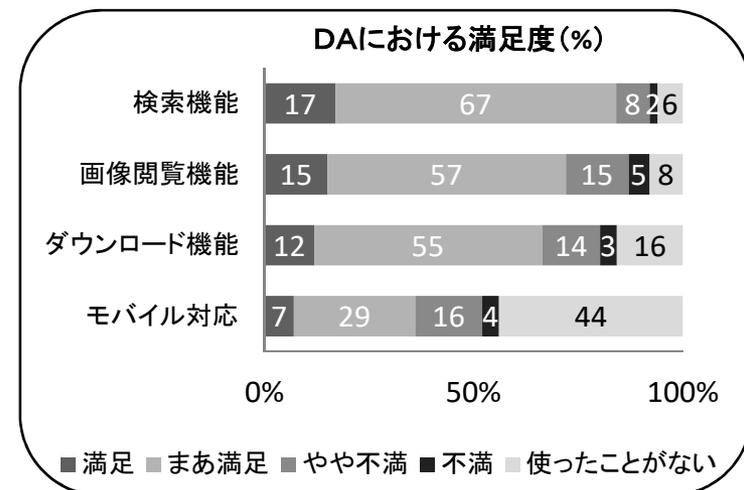
年齢層 : 30～49歳(39%)、50～69歳(38%)

利用場所 : 自宅(63%)、職場(14%)

DAの利用目的 : 趣味・教養(41%)、学術・研究、学業(33%)

• 主な機能の満足度(満足度、どちらかといえば満足の合計)

検索機能(84%)、画像等閲覧機能(72%)、ダウンロード機能(67%)、
モバイル対応(36%)



• 検索機能に関する主な意見

- ・キーワードで検索できるよう、資料の解説や件名情報の追加、資料内のテキストデータで検索できるようにしてほしい
- ・検索結果を絞り込むための機能(資料群や時代区分による絞り込み、日付によるソートなど)がほしい
- ・検索結果の表示について、資料の全体像がより直感的に把握できるようにしてほしい

• 画像閲覧・ダウンロード機能に関する主な意見

- ・画像閲覧画面のページ送りの操作性を向上してほしい、画像を表示する際のズーム倍率の維持・調整をほしい
- ・ダウンロード機能について、レスポンスの向上、ファイルサイズの軽量化、ダウンロード実行までの手間など改善してほしい

• デジタル化に関する主な意見

- ・今後デジタル画像等の提供を希望する資料 : (行政文書)鉄道関係の文書 (内閣文庫)絵地図、手記、多門櫓 など
- ・既にデジタル化した画像に関する意見 : 文字や図面が判読できるよう画像の高画質化、カラー化

• その他、ご要望のうち主なもの

- ・デジタル化をさらに進めてほしい、オンラインで資料にアクセスできることが重要なので今後もアーカイブの充実に期待したい

アクセスログ解析(概要)

【資料18】

期間: 令和3年4月1日(木)～令和4年2月28日(月)

- アクセス傾向 … 最多のもの(割合または回数)

利用された地域の割合: 国内 86%、海外等 14% (「海外」のアクセス元不明を含む)

国内(都道府県) : 東京都(国内からのアクセスの27%(前年度25%))

海外(国) : 中国(海外等からのアクセスの61%(前年度 アメリカ42%))

主なアクセス元 : 検索サイトから(437,788件)、国会図書館提供サイトから(58,356件。うちジャパンサーチから14,054件)、SNSから(30,293件)
- 「資料を探す・利用する」における主なキーワードと検索回数 ※全検索回数 1,045,345回

「江戸幕府日記」(4,256回)、「閣議」(2,860回)、「柳営日次記」(2,608回)、公文録(2,607回)、明細短冊(2,386回)
- 「資料を探す・利用する」における資料群の階層検索回数(上位3位)

行政文書(検索回数 56,275回) : 内閣・総理府(9,966回)、内閣官房(5,953回)、厚生労働省(3,204回)

司法文書(検索回数 6,631回) : 裁判文書(2,301回)、民事判決原本(1,622回)、司法行政文書(1,147回)

法人文書(検索回数 5,475回) : 国立公文書館(1,839回)、新規公開(1,164回)、経済産業研究所(581回)

内閣文庫(検索回数 62,616回) : 漢書(45,037回)、和書(15,049回)、洋書(2,530回)

寄贈・寄託文書(検索回数 11,679回) : 新規公開(2,111回)、西園寺公望関係文書(776回)、佐藤朝生関係文書(625回)
- 「資料を探す・利用する」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名(上位5位)

「写真週報」(2,355回)、「徴兵令並近衛兵編成兵額等伺」(1,727回)、

「神号々仏語ヲ用ヒ或ハ仏像ヲ神体ト為シ鱒口梵鐘等装置セシ神社改正処分・三条」(1,658回)、

「学制発行ノ儀伺」(1,656回)、「自作農創設特別措置法を定める」(1,409回)
- 「主な資料を見る」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名(上位5位)

「民撰議院設立建白書」(6,046回)、「日本国憲法」(5,972回)、「大日本帝国憲法」(5,707回)、「終戦の詔書」(4,443回)、

「明治東京全図」(2,580回)
- 「資料を探す・利用する」においてデジタル画像がダウンロードされている主な資料名(上位5件)

「進士三代履歴便覧」(1,186回)、「地理玄珠」(851回)、「写真週報」(467回)、「新編武蔵風土記稿」(463回)、

「近江国御家人井口中原系図」(414回)

国立公文書館見学等の状況一覧表(令和3年度)

[資料19]

(本館)

件数	月	日	団体等名	見学等人数 (括弧内は外国人 見学者数で内数)
1	6	9	全国公文書館長会議	9
2		25	会計検査院	3
3		25	武蔵野大学歴史研究会	1
4		28	キッコーマン株式会社	3
5	7	14	小学館・和楽web	1
6		28	東洋美術学校保存修復科	7
7		28	ふらっとツアー	1
8		29	アーカイブズカレッジ	44
9	8	6	館関係者	2
10		25	アーカイブズ研修 I	21
11		30	国立公文書館実習	3
12	9	29	財務省	1
13	10	7	新館展示・運営の在り方検討会委員	4
14		12	学習院大学アーカイブズ専攻	1
15		13	国土交通省公文書監理官	5
16		19	外務省外交史料館館長	1
17		20	ふらっとツアー	8
18		28	新館展示・運営の在り方検討会委員	1
19	11	8	館関係者	1
20		16	相模原市役所	3
21		17	ふらっとツアー	6
22		19	東京都教職員研修センター	14
23		22	浩志会	8
24		25	白百合学園中学高等学校歴史研究部	9
25		29	立教大学図書館(山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム)	23
26	12	3	森総理大臣補佐官	1
27		13	移管事務連絡会議	26
28		15	ふらっとツアー	3
29		22	赤池内閣府副大臣	1
30	1	6	財務省文書課	8
31		20	館関係者	1
32		26	ふらっとツアー	1
33		31	友の会会員のための国立公文書館見学ツアー	29
34	2	14	森総理大臣補佐官(司法修習生他)	5
35		16	ふらっとツアー	3
36		28	館関係者	2
37	3	7	大学生のための国立公文書館見学ツアー	11
38		9	ふらっとツアー	5
39		11	令和3年度関東地区官庁オープンツアー	5
小計			団体等39件(海外0件)	281 (0)

(分館)

1	9	1	学習院大学アーカイブズ専攻、館関係者	4
小計			団体等1件(海外0件)	4 (0)

合計			団体等40件(海外0件)	285 (0)
----	--	--	--------------	---------

令和3年度講師派遣等実績

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
1	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「デジタルアーカイブズⅡ」	学習院大学大学院人文科学研究科	4月22日～ 5月13日	職員2名	講師	
2	令和3年度第1回安曇野市文書館運営審議会	安曇野市	5月10日	職員	委員	Web会議での参加
3	第6回長野県公文書審議会	長野県	5月20日	職員	委員	Web会議での参加
4	富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会総会講演会	富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会	5月20日	職員	講師	
5	第1回宇都宮市歴史公文書選別基準策定懇談会委員	宇都宮市	6月1日	職員	委員	Web会議での参加
6	気象庁公文書管理研修(文書管理担当者等)	気象庁	6月9日	職員	講師	
7	美術保存Ⅱ:「紙資料の修復学Ⅱ-①、②」	横浜美術大学	6月16日、 6月23日	職員	講師	資料配布による授業を実施
8	第26回史料保存利用問題シンポジウム	日本学術会議・日本歴史学協会	6月26日	職員	講師	オンライン開催
9	第7回長野県公文書審議会	長野県	7月12日	職員	委員	Web会議での参加
10	令和3年度第1回ISO/TC46国内審議委員会	情報科学技術協会	7月12日	職員	委員	Web会議での参加
11	法務省行政文書管理研修	法務省	7月12日	職員	講師	
12	令和3年度第1回高知県公文書管理委員会	高知県	7月13日	職員	委員	
13	文化遺産防災ネットワーク推進会議	国立文化財機構	7月14日	職員	参加	
14	第2回宇都宮市歴史公文書選別基準策定懇談会委員	宇都宮市	7月26日	職員	委員	Web会議での参加
15	志賀高原夏期大学 講演会	一般社団法人 長野県 中野・下高井教育会	7月28日	職員	講師	オンライン開催
16	令和3年度第1回つくば市公文書管理推進会議	つくば市	7月29日	職員	委員	
17	令和3年度第1回茅ヶ崎市史編さん・特定歴史公文書等管理委員会分科会	茅ヶ崎市	8月2日	職員	委員	
18	令和3年度第2回高知県公文書管理委員会	高知県	8月6日	職員	委員	Web会議での参加
19	令和3年度第1回ISO/TC46/SC11国内委員会	情報科学技術協会	8月17日	職員	委員	Web会議での参加

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
20	令和3年度第2回茅ヶ崎市史編さん・特定歴史公文書等管理委員会分科会	茅ヶ崎市	8月23日	職員	委員	
21	第8回長野県公文書審議会	長野県	8月31日	職員	委員	Web会議での参加
22	令和3年度第3回茅ヶ崎市史編さん・特定歴史公文書等管理委員会分科会	茅ヶ崎市	9月9日	職員	委員	
23	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「アーカイブズ管理研究Ⅱ」	学習院大学大学院人文科学研究科	9月14日～令和4年1月11日	職員3名	講師	
24	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「記録アーカイブズ研究Ⅰ」	学習院大学大学院人文科学研究科	9月15日～令和4年1月12日	職員2名	講師	
25	令和3年度第4回茅ヶ崎市史編さん・特定歴史公文書等管理委員会分科会	茅ヶ崎市	10月1日	職員	委員	
26	令和3年度総務省公文書管理研修	総務省	10月1日～11月30日	職員	講師	録画配信
27	第1回郡山市公文書等の管理に関する懇談会	郡山市	10月13日	職員	委員	Web会議での参加
28	第9回長野県公文書審議会	長野県	10月14日	職員	委員	Web会議での参加
29	第1回山口県公文書管理条例検討会	山口県	10月19日	職員	委員	Web会議での参加
30	令和3年度第2回安曇野市文書館運営審議会	安曇野市	10月28日	職員	委員	Web会議での参加
31	「一学年社会：公文書館の資料に学ぶ」	板橋区立板橋第三中学校	11月6日	職員	講師	オンライン開催
32	防衛省行政文書管理研修(防衛装備庁と合同)	防衛省	11月12日	職員	講師	
33	第10回長野県公文書審議会	長野県	11月15日	職員	委員	Web会議での参加
34	美術保存Ⅱ：「紙資料の修復学Ⅱ-①、②」	横浜美術大学	11月17日、11月24日	職員	講師	資料配布による授業を実施
35	第2回郡山市公文書等の管理に関する懇談会	郡山市	11月24日	職員	委員	
36	文化遺産防災ネットワーク推進会議	国立文化財機構	12月3日	職員	参加	
37	令和3年度第2回つくば市公文書管理推進会議	つくば市	12月14日	職員	委員	
38	第6回静岡県公文書管理の在り方検討委員会	静岡県	12月21日	職員	委員	
39	第4回(仮称)仙台市公文書館運営検討会議	仙台市	12月21日	職員	委員	

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
40	令和3年度内閣府公文書管理研修(管理職向け)	内閣府	12月22日	職員	講師	
41	第11回長野県公文書審議会	長野県	12月28日	職員	委員	Web会議での参加
42	第2回山口県公文書管理条例検討会	山口県	1月11日	職員	委員	Web会議での参加
43	内閣府公文書管理研修会(一般職員向け)	内閣府	1月12日	職員	講師	
44	令和3年度行政文書管理研修(経済産業省)	経済産業省	1月12日	職員	講師	オンライン開催
45	第10回公益財団法人特別区協議会・東京都公文書館共催セミナー	東京都公文書館 公益財団法人特別区協議会	1月13日	職員	講師	
46	公文書管理フォーラム(第2回)	内閣府	1月19日	職員	講師	オンライン開催
47	令和3年度公文書管理研修(独立行政法人教職員支援機構)	独立行政法人教職員支援機構	1月20日	職員	講師	オンライン開催
48	第3回郡山市公文書等の管理に関する懇談会	郡山市	1月25日	職員	委員	Web会議での参加
49	第12回長野県公文書審議会	長野県	1月31日	職員	委員	Web会議での参加
50	令和3年度第3回高知県公文書管理委員会	高知県	2月4日	職員	委員	Web会議での参加
51	令和3年度第3回つくば市公文書管理推進会議	つくば市	2月17日	職員	委員	
52	女性アーカイブセンター資料選定委員会	国立女性教育会館	3月23日	職員	委員	Web会議での参加

研修計画（アーカイブズ研修）〈令和3年度〉

令和3年3月29日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ (基礎コース)	アーカイブズ研修Ⅱ (テーマ別実践コース)	アーカイブズ研修Ⅲ (専門職員養成コース)
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	8月23日(月)～27日(金)	適宜	(前期) 9月13日(月)～17日(金) (中期) 10月11日(月)～15日(金) (後期) 11月8日(月)～12日(金)
人員	90名程度	適宜	40名程度
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	公文書館等の職員及び地方公共団体の文書主管課等の職員		・公文書館等の職員及び地方公共団体の文書主管課等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者
	主に公文書館等における初任者	アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者で、現に実務に従事している者	・アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者 ・公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者
その他	・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者の受講を認める。 ・オンライン配信での受講も可。		・所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了。 ・3年度以内の分割履修を認める。 ・修了研究論文を執筆しない者の受講を認める。

研修計画（アーカイブズ研修）〈令和4年度〉

令和4年4月8日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ (基礎コース)	アーカイブズ研修Ⅱ (テーマ別実践コース)	アーカイブズ研修Ⅲ (専門職員養成コース)
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	8月22日(月)～26日(金)	適宜	(前期) 9月12日(月)～16日(金) (中期) 10月17日(月)～21日(金) (後期) 11月14日(月)～18日(金)
人員	120名	40名	40名
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員 主に公文書館等における初任者	・公文書館等の職員 現に実務に従事している者	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員 アーカイブズ研修Ⅰを受講した者、公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者又は同等の知識を有する者で、公文書館等の専門職員又は文書主管課等の文書管理に係る専門人材としての役割を担う者
その他	・オンライン配信での受講も可とする。		・所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了となる。 ・3年度以内の分割履修を認める。 ・修了研究論文を執筆しない者の受講を認める。

研修計画（公文書管理研修）〈令和4年度〉

令和4年4月8日 国立公文書館

研修名	公文書管理研修Ⅰ (初任者研修)		公文書管理研修Ⅱ (実務担当者研修)
期間	各回1日間		各回2日間
日程	【行政機関向け】 ・2回開催 第1回 5月18日(水) 第2回 10月12日(水)	【独法等向け】 ・2回開催 第1回 5月19日(木) 第2回 10月13日(木)	【行政機関、独法等(共通)向け】 ・2回開催 第1回 6月15日(水)・16日(木) 第2回 11月24日(木)・25日(金)
人員	各回会場100名+オンライン配信		各回会場100名+オンライン配信
研修内容	公文書管理法の概要の理解、レコードスケジュール等に関する基本的な事項 ○公文書管理法、行政文書の管理に関するガイドライン ○レコードスケジュールの設定、廃棄協議		公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項 ○行政文書管理上の課題 ○電子公文書管理・情報システム等 ○情報公開 ○紙文書の保存管理
対象	国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者		
	文書管理実務における初任者		公文書管理研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者
その他	オンライン配信：東京での集合型研修を、インターネット同時配信により実施		

(備考)

- 各研修は、会場の設置(対面)とオンライン配信を併用して行う。
- 各府省等が実施する研修又は復習用の教材として、オンライン配信した講義動画をアーカイブ動画等で提供予定。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、会場受入定員を制限する可能性がある。

アジア歴史資料センター諮問委員会

開催実績(令和3年度)

第52回 令和3年6月4日(金) ※オンライン開催

議題

- アジア歴20周年記念事業
- －シンポジウム(オンライン方式)
- －記念誌の発刊

第53回 令和4年2月10日(木) ※オンライン開催

議題

- アジア歴開設20周年記念事業(記念誌の発刊、記念シンポジウム開催)
- －20周年記念シンポジウムに対する評価
- －今後のフォローアップ

委員名簿 (50 音順)

委員長	赤木 完爾	慶応義塾大学名誉教授
委員	浅野 豊美	早稲田大学大学院教授
委員	黒沢 文貴	東京女子大学教授
委員	古賀 崇	天理大学教授
委員	篠原 初枝	早稲田大学大学院教授
委員	松重 充浩	日本大学教授
委員	村田 雄二郎	同志社大学大学院教授

アジア歴史資料センターデータ検証委員会

開催実績(令和3年度)

第47回 令和3年9月30日(木) ※オンライン開催

議題

「英訳データ」の検証

第48回 令和4年2月21日(月) ※オンライン開催

議題

「英訳データ」の検証

委員名簿 (50 音順)

委員	小川原 正道	慶應義塾大学教授
委員	クリストファー W.A. スピルマン	帝京大学元教授
委員	黒沢 文貴	東京女子大学教授
委員長	庄司 潤一郎	防衛省防衛研究所研究幹事
委員	等松 春夫	防衛大学校教授

アジ歴ニューズレター概要(第35号～37号)

配信登録者数 1,758 人 (令和 4 年 3 月現在)

号数	配信日	内容
35	令和 3 年 8 月 25 日	<p>特集</p> <p>アジア歴史資料センター開設20周年記念シンポジウムの開催について アジ歴データベースのリニューアルについて <アジア歴史資料センター 研究員 中野良></p> <p>新規公開資料のお知らせ</p> <p>【2021 年 4 月 21 日公開資料】</p> <p>新しいコンテンツのご紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度インターネット特別展 アジ歴グロッサリー「公文書に見る 明治・大正の陸軍」 ・アジア歴史資料センター歴史用語日英対訳集 <p>関連機関イベント情報</p>
36	令和 3 年 12 月 28 日	<p>報告</p> <p>アジア歴史資料センター20周年記念シンポジウム(報告)</p> <p>新規公開資料のお知らせ</p> <p>【2021 年 9 月 8 日公開資料】</p> <p>【2021 年 11 月 2 日公開資料】</p> <p>関連機関イベント情報</p>
37	令和 4 年 3 月 31 日	<p>特集</p> <p>アジ歴セミナー(第1回)の開催(報告)</p> <p>波多野澄雄アジア歴史資料センター長インタビュー動画の公開</p> <p>新規公開資料のお知らせ</p> <p>【2022 年 1 月 12 日公開資料】</p> <p>【2022 年 2 月 3 日公開資料】</p> <p>関連機関イベント情報</p>

物販実績一覧表(令和3年度)

絵葉書			
商 品 名	販 売 数	単 価	売 上 金 額
絵はがきセット(桜)	107	400	42,800
絵はがきセット(春の花)	68	400	27,200
絵はがきセット(大名-著書と文化-)	10	400	4,000
ポストカードセット	53	700	37,100
絵はがきセット(日本とデンマーク)	7	300	2,100
絵はがきセット(桜町殿行幸図)	8	500	4,000
絵はがき単品	764	100	76,400
長はがき(日本国憲法)	95	120	11,400
長はがき(大日本帝国憲法)	76	120	9,120
長はがき(終戦の詔書)	103	120	12,360
小計			226,480
クリアファイル			
商 品 名	販 売 数	単 価	売 上 金 額
クリアファイル(花押)	167	270	45,090
クリアファイル(平成)	73	300	21,900
クリアファイル(令和)	376	300	112,800
クリアファイル(平成・令和セット)	285	500	142,500
クリアファイル(鎧の着方)	34	200	6,800
クリアファイル(龍虎)	243	500	121,500
小計			450,590
他機関販売			
内 容	販 売 数	単 価	売 上 金 額
他機関における販売	-	-	44,620
小計			44,620

特別展目録・雑誌等			
商 品 名	販 売 数	単 価	売 上 金 額
目録(江戸時代の罪と罰)	76	200	15,200
目録(災害に学ぶ)	1	200	200
目録(輝く女性たち)	1	200	200
目録(徳川家康)	65	200	13,000
図録(日本とデンマーク)	18	500	9,000
図録(躍動する明治)	46	800	36,800
図録(江戸時代の天皇)	42	800	33,600
図録(行幸)	38	800	30,400
図録(1964 高度成長と東京オリンピックの時代)	112	800	89,600
東京人(通巻382号)	30	930	27,900
小計			255,900
その他			
商 品 名	販 売 数	単 価	売 上 金 額
立ち上がりメモ(二人の通詞)	27	400	10,800
ブックカバー(大正大礼)	26	1,000	26,000
ノート(花押)	75	400	30,000
ドリップバッグ珈琲	500	200	100,000
レターバックライト370(送料)	45	370	16,650
小計			183,450
合計			1,161,040

館職員の研修参加実績一覧

1. 館の職員として必要な専門的知識等を習得させることを目的とした研修

研修等名	主催者	開催日 開催場所	参加 職員数
令和3年度公文書管理研修Ⅰ(第1回)	(独)国立公文書館	令和3年5月26日(水) ・大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命 大手町ビル27階) ・オンライン配信	6名
令和3年度公文書管理研修Ⅰ(第2回)	(独)国立公文書館	令和3年7月8日(木) 大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命 大手町ビル27階)	1名
令和3年度公文書管理研修Ⅰ(第3回)	(独)国立公文書館	令和3年9月30日(木) 大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命 大手町ビル27階)	2名
令和3年度公文書管理研修Ⅱ(第1回)	(独)国立公文書館	令和3年7月15日(木)～7月16日(金) ・大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命 大手町ビル27階) ・オンライン配信	20名
令和3年度公文書管理研修Ⅱ(第2回)	(独)国立公文書館	令和3年12月7日(火)～12月8日(水) ・大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命 大手町ビル27階) ・オンライン配信	4名
令和3年度アーカイブズ研修Ⅰ	(独)国立公文書館	令和3年8月23日(月)～8月27日(金) ・大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命 大手町ビル27階) ・オンライン配信	6名
令和3年度アーカイブズ研修Ⅱ	(独)国立公文書館	令和4年2月3日(木)～2月4日(金) ・大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命 大手町ビル27階) ・オンライン配信	10名
令和3年度アーカイブズ研修Ⅲ	(独)国立公文書館	<前期> 令和3年9月13日(月)～9月17日(金) <中期> 令和3年10月11日(月)～10月15日(金) <後期> 令和3年11月8日(月)～11月12日(金) 国立公文書館 (東京都千代田区北の丸公園3-2)	7名

56名

2. 職員の職務等の遂行に必須な知識等を習得させることを目的とした研修

研修等名	主催者	開催日 開催場所	参加 職員数
令和3年度関東地区ハラスメント防止研修(指導者養成コース)(第1回・第2回)	人事院関東事務局	第1回:令和3年6月21日(月)10:00～ 第2回:令和3年6月22日(火)10:00～ さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1)	1名
令和3年度本府省等災害補償実務担当者研修会	人事院事務総局職員福祉局	令和3年7月14日(水)～15日(木)10:15～ オンライン(Web会議システム)	1名
定年の段階的引上げに関する措置概要の説明会	人事院給与局	令和3年6月22日(火)11:00～ オンライン(Web会議システム)	3名
令和3年度給与実務初任者等研修会	人事院関東事務局	令和3年9月8日(水)～9月10日(金) ・さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1) ・オンライン(Web会議システム)	3名
妊娠、出産、育児等と仕事の両立支援のための措置に関する説明会	人事院事務総局職員福祉局	令和3年10月28日(木)10:30～ ・オンライン(Web会議システム)	5名
令和3年度災害補償業務研究会	人事院事務総局職員福祉局	令和3年11月30日(火)、12月1日(水) ・オンライン(Web会議システム)	1名
令和3年度文化財(美術工芸品)保存修理講習会	文化庁文化財第一課	令和3年12月16日(木) ・オンライン	1名
任用実務担当者研修会	人事院関東事務局	令和3年12月16日(木) ・オンライン(Web会議システム)	1名
令和3年度障害者雇用促進セミナー	飯田橋公共職業安定所	令和4年2月3日(木)13:30～ ・銀座プロッサム 中央会館 (東京都中央区銀座2-15-6)	1名

17名